

障害のある人もない人も共生する社会づくり条例（仮称）に関する大綱

前文

全ての県民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重され、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現は、私たち全ての願いである。

このため、県では、「だれもが生きがいを実感しながら、共に充実した生活を安心して送ることができる地域社会づくり」を基本理念とし、「障害を理由とする差別の解消」を重点施策の一つに掲げ、合理的配慮の提供や普及啓発、広報活動などの施策を推進し、障害のある人の社会参加や自立を進めてきた。

しかしながら、今なお、障害や障害のある人に対する誤解や偏見、理解不足などの社会的障壁により、障害のある人が、日常生活や社会生活の様々な場において、障害を理由とする不当な差別的取扱いを受けたり、情報の取得又は利用のための手段が十分に確保されていないなど、困難や不便を余儀なくされ、暮らしにくさを感じている状況がある。

また、本県に未曾有の被害をもたらした東日本大震災では、障害のある人は、災害時の避難行動や避難所、仮設住宅での生活において大きな困難を抱え、また、障害の特性に応じた情報伝達においても、非常に厳しい状況におかれた。

こうした状況を踏まえ、全ての県民が、障害や障害のある人に対する理解を深め、障害を理由とする不当な差別的取扱いを身近な課題と捉えてこれを解消し、建設的な対話を通じて、互いに理解し合い、歩み寄るとともに、手話、文字表示、点字、音声通訳、触手話、平易な表現などの障害の特性に配慮した適切な情報の提供や意思疎通のための手段の確保などを通じて、社会的障壁の除去に取り組んでいかなければならない。

ここに、障害者基本法及び障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の趣旨を踏まえ、障害のある人もない人もお互いを理解し、かけがえのない個人として尊重し、支え合い、共に暮らしやすい社会の実現を目指して、この条例を制定する。

第一章 総則

1 目的

- この条例は、障害を理由とする差別の解消に関する基本理念を定め、県、県民及

び事業者の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めることにより、障害を理由とする差別の解消を図り、もって県民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会（以下「共生社会」という。）の実現に寄与することを目的とする。

2 定義

- この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
 - ① 障害のある人 身体障害、知的障害、発達障害を含む精神障害、難病（発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなるものをいう。）に起因する障害その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
 - ② 事業者 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成二十五年法律第六十五号。以下「法」という。）第二条第七号に規定する事業者のうち、県の区域内において商業その他の事業を行う者をいう。
 - ③ 社会的障壁 障害がある人にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。
 - ④ 障害の社会モデル 障害のある人が日常生活又は社会生活において受ける制限は、障害のみに起因するものではなく、社会的障壁とあいまって生ずるものとする考え方をいう。
 - ⑤ 合理的配慮 障害のある人から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明（障害のある人の家族その他の関係者が当該障害のある人を補佐して行う意思の表明を含む。）があった場合において、当該障害のある人と建設的な対話を行い、その実施に伴う負担が過重でないときに、障害のある人の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害のある人の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施についてなされる必要かつ合理的な配慮をいう。

3 基本理念

- 障害を理由とする差別の解消及び共生社会の推進に関する施策は、次に掲げる事項を基本理念として行わなければならない。
 - ① 全ての県民は、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえ

のない個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有すること。

- ② 全ての障害のある人は、社会を構成する一員として社会、経済、文化などのあらゆる分野の活動に参加する機会が確保されること。
- ③ 全ての障害のある人は、可能な限り、意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。
- ④ 全ての障害のある人は、その性別、年齢等による複合的な原因により特に困難な状況に置かれる場合においては、その状況に応じた適切な配慮がなされること。
- ⑤ 障害を理由とする差別の解消は、多様な人々により地域社会が構成されているという基本認識の下に、障害、障害のある人及び障害の社会モデルに関する理解（以下「障害等に関する理解」という。）を深めることを基本として推進すること。

4 県の責務

- 県は、前条に規定する基本理念にのっとり、障害を理由とする差別の解消及び共生社会の実現に向けた必要な施策を策定し、実施するものとする。
- 県は、前項の施策を策定し、実施するに当たっては、国、市町村、県民、事業者、障害者団体（障害のある人又はその家族その他の関係者で構成され、障害のある人に対する支援を主な活動とする団体をいう。）その他の関係者と協力し、連携して取り組むものとする。

5 県民及び事業者の責務

- 県民及び事業者は、基本理念にのっとり、障害等に関する理解を深めるとともに、県が実施する障害を理由とする差別の解消及び共生社会の実現に向けた施策に協力するよう努めるものとする。

6 財政上の措置

- 県は、障害を理由とする差別の解消及び共生社会の実現に向けた施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

第二章 障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策

7 障害を理由とする差別の禁止

- 何人も、障害のある人及びその家族その他の関係者に対して、障害を理由とする

不当な差別的取扱いをすることにより、これらの者の権利利益を侵害してはならない。

- 県は、その事務又は事業を行うに当たり、合理的配慮をしなければならない。
- 事業者は、その事業を行うに当たり、合理的配慮をしなければならない。
- 県民は、前二項の合理的配慮に関し、県又は事業者から必要な協力を求められた場合には、これに応ずるように努めるものとする。

8 特定相談

- 障害のある人及びその家族その他の関係者は、県に対し、法第十四条の規定による障害を理由とする差別に関する相談（以下「特定相談」という。）をすることができる。
- 県は、特定相談があったときは、次に掲げる業務を行うものとする。
 - ① 特定相談に応じ、相談者に対して、必要な助言及び情報提供を行うこと。
 - ② 特定相談に係る関係者間の必要な調整を行うこと。
 - ③ 関係行政機関への通知その他特定相談の処理のために必要な事務を行うこと。

9 特定相談の委託

- 県は、特定相談に関する業務を行わせるため、相当と認める者に、当該業務の全部又は一部を委託することができる。
- 前項の委託を受けた者は、正当な理由なく、その委託を受けた業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。その業務に従事する者でなくなった後においても同様とする。

10 助言又はあっせんの申立て

- 障害のある人及びその家族その他の関係者は、障害を理由とする差別に関し、事業者による7の第一項及び第三項に係る事案（以下「対象事案」という。）について、特定相談を経ても当該対象事案の解決が見込めないときは、知事に対し、当該対象事案の解決のために必要な助言又はあっせんを求める旨の申立て（以下「助言又はあっせんの申立て」という。）をすることができる。
- 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、助言又はあっせんの申立てをすることができない。
 - ① 対象事案が障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）に規定する障害のある人に対する差別の禁止に該当するとき。
 - ② 同一の事案について、過去に助言又はあっせんの求めを行ったことがあるとき。

- ③ 対象事案の発生日（継続する行為にあっては、その行為の終了した日）から三年を経過したものであるとき。
- ④ 障害のある人の家族その他の関係者が助言又はあっせんの申立てを行う場合において、当該申立てが当該障害のある人の意に反するとき。

11 事実の調査

- 知事は、助言又はあっせんの申立てがあったときは、対象事案に係る事実の調査を行うものとする。
- 対象事案の当事者（助言又はあっせんの申立てを行った者及び当該申立てにおいて7の第一項及び第三項の規定に違反する取扱いを行ったとされた事業者をいう。以下同じ。）その他関係者（以下「対象事案関係者」という。）は、正当な理由がある場合を除き、前項の調査に協力しなければならない。

12 助言又はあっせん

- 知事は、前条第一項の調査の結果に基づき、必要があると認めるときは、当事者に対し対象事案の解決のための助言を行い又は委員会（15の第一項に規定する委員会をいう。以下本条及び次条において同じ。）にあっせんを行うよう求めるものとする。
- 委員会は、前項の規定によるあっせんの求めがあったときは、対象事案を解決するため、あっせんを行うものとする。ただし、当該対象事案の性質上あっせんを行うことが適当でないとき、この限りでない。
- 委員会は、あっせんのために必要があると認めるときは、対象事案関係者に対し、説明又は資料の提出を求めることその他の必要な調査を行うことができる。
- 委員会は、必要があると認めるときは、知事に前項の調査の全部又は一部を行わせることができる。
- 対象事案関係者は、正当な理由がある場合を除き、第三項の規定による調査（第四項の規定により知事はその全部又は一部を行う場合を含む。次条において同じ。）に協力しなければならない。
- 委員会は、対象事案の解決に必要なあっせん案を作成し、これを当該対象事案の当事者に提示するものとする。
- あっせんは、次の各号のいずれかに該当したときは、終了する。
 - ① あっせんにより対象事案が解決したとき。
 - ② あっせんによっては対象事案の解決の見込みがないと認めるとき。

- 委員会は、第二項の規定によりあっせんを行わないこととしたとき又は前項の規定によりあっせんを終了したときは、その旨を知事に報告するものとする。

13 勧告

- 委員会は、知事に対し、次の各号のいずれかに該当する場合は、事業者に対して必要な措置を講ずるよう勧告することを求めることができる。
 - ① 前条第二項の規定によりあっせんを行った場合において、当該事業者が、正当な理由なくあっせん案を受諾せず、又は受諾したあっせん案に従わないとき。
 - ② 当該事業者が、正当な理由なく前条第三項の規定による調査を拒んだとき。
 - ③ 当該事業者が、前条第三項の規定による調査に対し、虚偽の資料を提出し、又は虚偽の説明を行ったとき。
- 知事は、前項の規定による勧告の求めがあった場合において、必要があると認めるときは、当該事業者に対して必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

14 事実の公表

- 知事は、前条第二項の規定による勧告を受けた事業者が正当な理由なく当該勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。
- 知事は、前項の規定による公表をしようとするときは、当該公表の対象となる事業者に対し、あらかじめその旨を通知し、当該事業者又はその代理人の出席を求めて、意見の聴取を行わなければならない。ただし、これらの者が正当な理由なく意見の聴取に応じないときは、この限りではない。

15 宮城県障害のある人の相談に関する調整委員会

- 12の規定によるあっせん及び13の第一項の規定による勧告の求めに係る事務を行わせるため、知事の附属機関として、宮城県障害のある人の相談に関する調整委員会（以下「委員会」という。）を置く。
- 委員会は、知事が任命する十名以内の委員で組織する。
- 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が任命する。
 - ① 障害を理由とする差別の解消に関し学識経験を有する者
 - ② 障害のある人又はその家族
 - ③ 障害のある人の福祉に関する事業に従事する者
 - ④ 事業者又は事業者により構成される団体の役職員
 - ⑤ 関係行政機関の職員
 - ⑥ 前各号に掲げる者のほか、知事が適当と認める者

- 委員の任期は二年とし、再任されることを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 委員は、正当な理由なく、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。
- 前二項に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、知事が定める。

16 市町村条例との関係

- 知事及び委員会は、助言又はあっせんの申立てに係る事案であって、市町村が当該事案の解決又は改善を図ることを目的として12の第一項の規定による助言若しくはあっせん、13の第一項の規定による勧告又は14の第一項の規定による公表に準ずる行政指導その他の行為をし、又は当該行為をするための手続に着手したものについては、12の第一項の規定による助言若しくはあっせん、13の第一項の規定による勧告又は14の第一項の規定による公表は行わないものとする。

第三章 共生社会の実現に向けた施策

17 啓発活動

- 県は、基本理念にのっとり、県民の障害等に関する理解を深めるための啓発、知識の普及その他必要な施策を講ずるものとする。

18 教育の推進

- 県は、学校教育において、障害等に関する理解について、正しい知識を得るための教育が行われるよう、情報の提供その他必要な施策を講ずるものとする。

19 交流の推進

- 県は、障害のある人及び障害のない人の交流を積極的に促進し、相互理解を推進するものとする。

20 情報保障の推進

- 県は、市町村、県民及び事業者等において、障害の特性に応じた多様な情報提供の方法が普及するよう必要な施策を講ずるものとする。
- 県は、手話通訳、点訳、盲ろう通訳介助、要約筆記その他の方法により障害のある人の情報の取得及び意思疎通を支援する者（以下「意思疎通支援者」という。）の養成及び技術の向上のために必要な施策を講ずるものとする。

- 県は、障害のある人が県政に関する情報を速やかに得ることができるよう、可能な限り、障害のある人に配慮した方法によって情報の提供を行うものとする。

第四章 雑則

21 規則への委任

- この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

22 罰則

- 特定相談及び調整委員会の守秘義務に違反した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

附 則

1 施行期日

- この条例は、令和三年四月一日から施行する。ただし、10 から 16 までの規定は、同年七月一日から施行する。

2 準備行為

- 委員会の委員の選任のために必要な行為その他委員会の設置のため必要な準備行為は、10 から 16 までの規定の施行の日前においても行うことができる。

3 検討

- 知事は、この条例の施行後三年を目途として、この条例、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成二十五年法律第六十五号）その他の関係法令の施行状況、社会情勢の変化等を勘案し、この条例の内容について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。